企業年金連合会の
会員支援事業等について

～企業年金ご担当者様の制度運営をサポートする
会員支援サービスについて～

2026年10月

会員サービスセンター　会員課

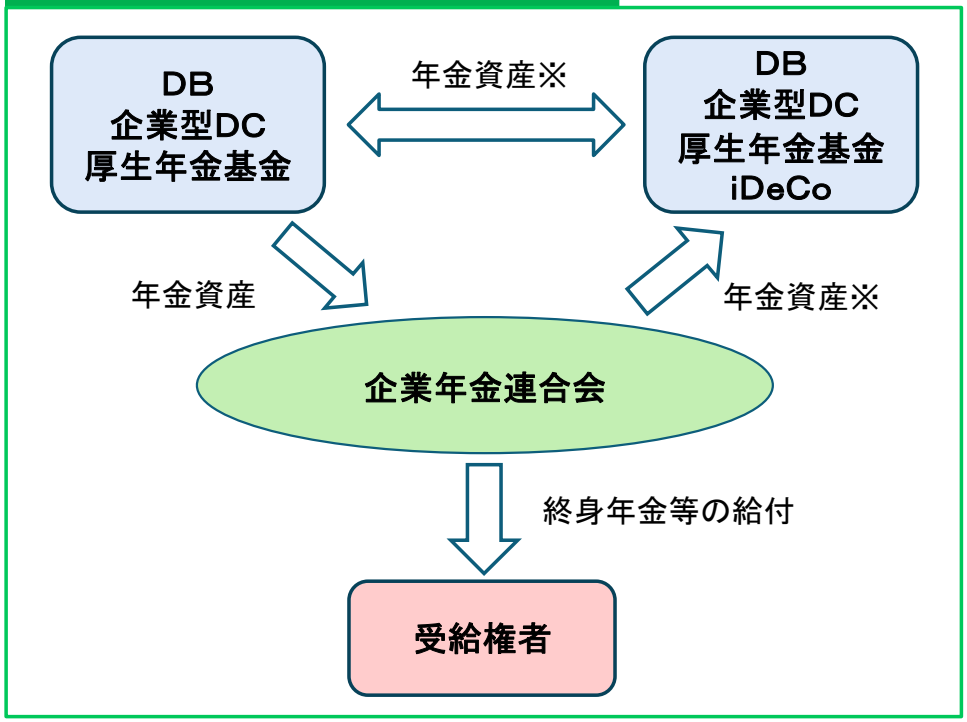
Pension Fund Association
企業年金連合会

Copyright　2026　Pension Fund Association.All Rights Reserved.

企業年金連合会

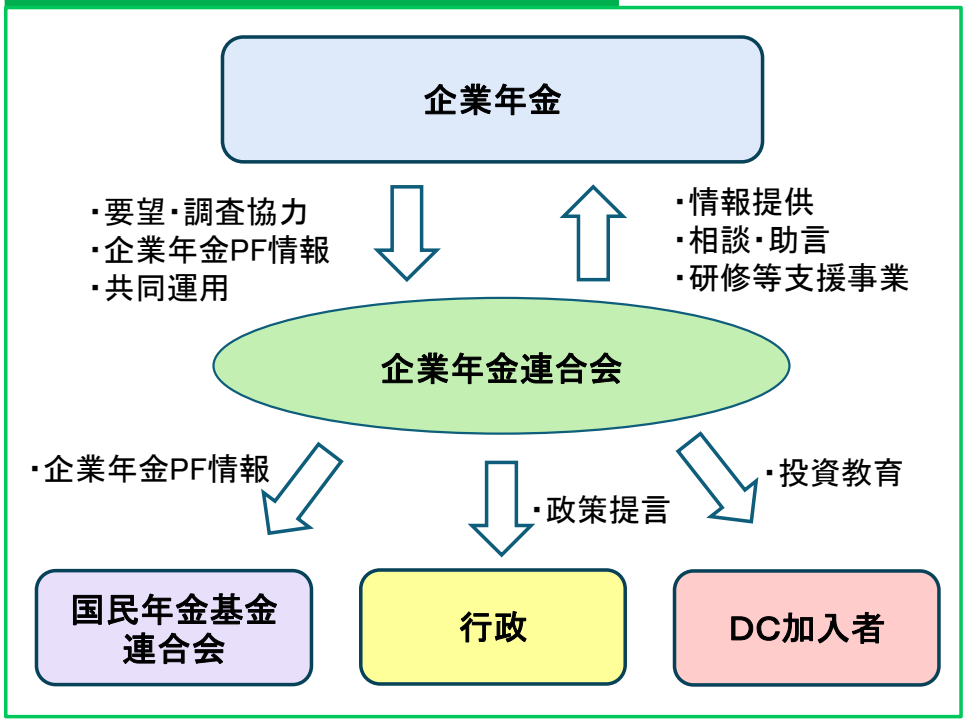
- 企業年金連合会は、企業年金（確定給付企業年金（ＤＢ）・企業型確定拠出年金（企業型ＤＣ）・厚生年金基金）を退職等により脱退した者（中途脱退者等）の年金資産を引き受け年金給付を一元的に行うとともに、中途脱退者等の年金資産を転職先の企業年金や個人型確定拠出年金（iDeCo）に移換を行う「企業年金通算センター」の役割を担う特別民間法人です。
- この他「企業年金ナショナルセンター」として、政府や関係団体への政策提言、企業年金制度に関係する調査研究、会員の企業年金に対する各種情報の提供などの企業年金の健全な発展を図るために必要な支援事業を行っています。

企業年金通算センター



※DB・厚生年金基金への移換は、当該DB・厚生年金基金の規約に脱退一時金相当額等の移換を受け入れる規定がある場合に限り可能。また、企業型DC・iDeCoから厚生年金基金への移換は不可。

企業年金ナショナルセンター



Copyright 2026 Pension Fund Association.All Rights Reserved.

企業年金連合会の会員支援サービス

企業年金連合会は、昭和42年に厚生年金保険法に基づき厚生年金基金連合会が設立、平成16年の法律改正により、企業年金連合会となりました。

全国の確定給付企業年金、企業型確定拠出年金、厚生年金基金を実施している基金や事業主様が会員となり、会員の皆様の制度運営を強力にサポートするため、各種の会員支援サービスを提供しております。（※2026年7月31日現在の企業年金連合会の**会員数は1,213会員**）

主な会員支援サービスの概要

相談・助言

- コンサルティング（個別相談）
- 相談事例集
- 確定給付企業年金実務マニュアル

人材の育成

- 企業年金実務のｅラーニング
- 研修事業

情報提供

- 企業年金セミナー等（動画配信）
- 月刊「企業年金」
- ニュースレター・DC FILE（メールマガジン）
- 統計調査
- 企業年金受託者責任ハンドブック
- DCハンドブック
  （ガバナンス、制度運営、投資教育 等）

その他

- ホームページの開設・運営サービス
- 住基ネット情報提供サービス
- 投資教育サービス
- 企業年金スチュワードシップ推進協議会
- 共同運用事業

Pension Fund Association
企業年金連合会

Copyright 2026 Pension Fund Association.All Rights Reserved.

相談・助言（個別相談）／相談事例集

コンサルティング（個別相談）

専任のコンサルタントが、企業年金の制度運営全般に関するご相談にお答えします。
年金財政や資産運用など専門的なご相談については専門部署と連携し対応いたします。

相談1
事業運営・適用・
掛金・年金給付・
経理・その他一般相談

相談2
年金財政・資産運用・
DC関連など専門的な相談

コンサルティング室

- 正しい方法を**知った**！
- 理由が**判った**！、謎が**解けた**！
- 判断の**参考**になった！
- 自分で探して見つからなかった資料を**教えてもらえた**！



連携

専門部署

- 数理部
- 年金運用部
- 年金サービスセンター
- 会員サービスセンター

相談事例集

コンサルティング室へ寄せられた相談内容の中から参考になる事例をピックアップし、相談事例集としてホームページに掲載しています。
検索機能を活用し、検索したい項目を検索できます。



Pension Fund Association
企業年金連合会

Copyright 2026 Pension Fund Association.All Rights Reserved.

確定給付企業年金実務マニュアル／ｅラーニング

確定給付企業年金（ＤＢ）実務マニュアル

確定給付企業年金の実務に関するマニュアルを業務内容ごとに作成し、ホームページに掲載しています。また、各種届出書の様式例(ひな型)をExcelやWord形式でダウンロードし、実状に合わせて利用することもできます。



- 規約変更（様式例）
- 代議員会委任状（様式例）
- 理事長職務代理届（様式例）
- 決算関係監査調書（ひな型）
- 別紙　監査チェックリスト（ひな型）
- 確定給付企業年金の経理実務　など

ｅラーニング「わかりやすいDB実務の基本シリーズ」
〃　「規約型DB担当者向け スタートブック」

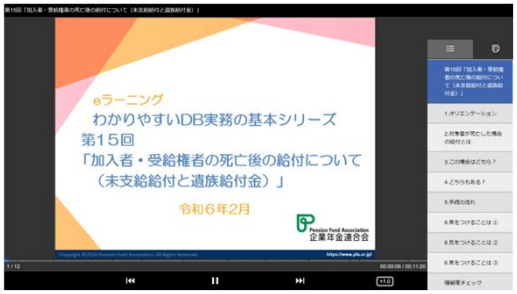
実務担当者向けの解説やコンサルティング室に寄せられた相談事例を中心にｅラーニングコンテンツを掲載しています。
1コンテンツ10分程度になりますので、短時間で学習することができます。

確認テストにより学習効果が期待できます!!

掲載中の主なコンテンツ

・「規約、規程の管理（申請や申出業務について）」「適用業務と加入者管理」、「給付事務（受給者管理）」「加入者・受給権者の死亡後の給付について」、「監査」

・「企業年金、DBの役割」、「適用・掛金業務」





Pension Fund Association
企業年金連合会

Copyright　2026　Pension Fund Association.All Rights Reserved.

研修事業／企業年金セミナー等（動画配信）

研修事業

企業年金の制度運営やガバナンスを担う人材を育成するための研修を体系的に実施しており、業務内容や経験年数に応じたカリキュラムを提供しています。
対面研修、動画配信研修、ライブ配信による研修を実施しています（一部会員限定のものがあります）。

2026年度の主な研修

- **専科研修**・・・・・・財政運営の基礎研修（決算・再計算）、年金財政ステップアップ研修　等
- **ガバナンス研修**・・・マイナンバー・個人情報保護研修、監事監査研修、コンプライアンス研修
- **新任役職員研修**・・・新任常務理事・新任運営責任者研修、新任事務長・新任事務責任者研修、新任職員研修
- **役職員セミナー**・・・企業年金トップセミナー、常務理事・運営責任者セミナー　等
- **経理研修**・・・・・・経理基礎研修【DB】、経理決算業務研修【DB】

※上記の他にも、年金実務研修、DC研修、制度別（規約型DB・総合型DB）研修、金融リテラシー研修、スポット研修を実施。

企業年金セミナー等の開催と動画配信

企業年金に関する最新動向など、企業年金関係者の関心の高いテーマを取り上げたセミナー等を開催しています。
また、セミナーの講演等を動画配信しており、時間や場所を問わず繰り返しご覧いただけます。

配信中の主な企業年金セミナー等動画

「規約型DB意見交換会」
- 「規約型DB担当者に求められること
　～規約型DB運営の考え方とポイントとは～」

「企業型DC意見交換会」
- 「DC法の改正を踏まえた継続投資教育について」

「企業年金セミナー」
- 「2026年急務となる退職給付制度改革5つのポイント」
- 「企業年金担当者に求められること
　～企業年金担当者の心得と相談事例から得られるヒント～」
- 「資産運用立国に係る企業年金の対応について」
　～アセットオーナー・プリンシプルの受入れ～
- 「顧客等に対する誠実義務」と「資産運用立国実現プラン」について

「企業型DC担当者セミナー」
- 「企業型DC制度運営の現状と課題　～最新動向を踏まえて～　」

Pension Fund Association
企業年金連合会

Copyright　2026　Pension Fund Association.All Rights Reserved.

月刊「企業年金」／ ニュースレター・DC FILE（ﾒｰﾙﾏｶﾞｼﾞﾝ）

月刊「企業年金」（機関誌）

法律改正の解説や年金資産運用の最前線など、読者の関心が高いテーマを中心に、広く年金に関するトピックス等を掲載しています（年間１０回発行）。

会員・トライアル利用

・発行月に２冊お送りします。
・ホームページにPDFデータも掲載していますので、データでの閲覧もできます。

会員以外

・年間購読料（１冊）
13,200円（税・送料込）



ニュースレター・DC FILE（メールマガジン）

ニュースレター

関係通知や年金関連ニュースなど、タイムリーな情報をお届けします。
週に２回配信します。

DC FILE

DC関連に特化した情報をお届けします。２か月に１回配信します。



・ホームページにも掲載していますので、バックナンバーとして、いつでも閲覧が可能！
・配信先のメールアドレスとして、最大１０アドレスまで登録が可能！

Pension Fund Association
企業年金連合会

Copyright 2026 Pension Fund Association.All Rights Reserved.

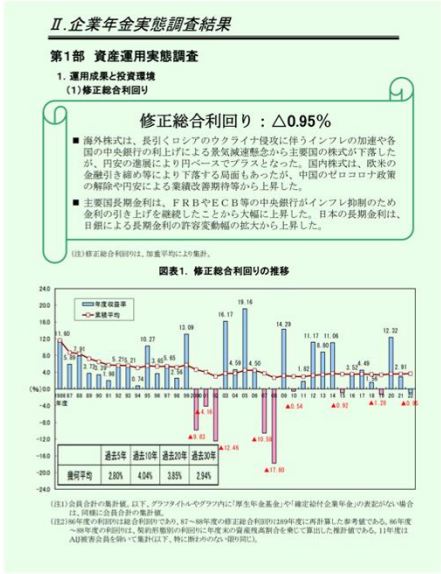
統計調査

統計調査

確定給付企業年金、厚生年金基金の資産運用や財政・事業運営、企業型確定拠出年金の代表事業主を対象に、制度の運営状況の実態を調査し、統計結果を提供しております。
今後の事業運営を検討する際の基礎資料としてご活用いただけます。

他の企業年金や事業主の実態について

- **企業年金実態調査**
  確定給付企業年金、厚生年金基金の資産運用及び財政・事業運営の実態を調査。
- **確定拠出年金実態調査**
  企業型確定拠出年金の代表事業主を対象に制度の運営状況の実態を調査。
- **企業年金に関する基礎資料** <書籍>
  企業年金制度の概要や制度の改正内容、公的年金の財政検証結果などを掲載。


Ⅱ.企業年金実態調査結果
第1部 資産運用実態調査
1. 運用成果と投資環境
（1）修正総合利回り
修正総合利回り：△0.95%
■ 海外株式は、長引くロシアのウクライナ侵攻に伴うインフレの加速や各国の中央銀行の利上げによる景気減速懸念から主要国の株式が下落したが、円安の進展により円ベースでプラスとなった。国内株式は、欧米の金融引き締め等により下落する局面もあったが、中国のゼロコロナ政策の解除や円安による業績改善期待等から上昇した。
■ 主要国長期金利は、ＦＲＢやＥＣＢ等の中央銀行がインフレ抑制のため金利の引き上げを継続したことから大幅に上昇した。日本の長期金利は、日銀による長期金利の許容変動幅の拡大から上昇した。
図表1. 修正総合利回りの推移

運用商品に関する情報について

- **運用受託機関プロダクツ情報**
  信託銀行、投資顧問、生命保険各社が提供するプロダクト（商品）を一覧にした資料。
  エクセルの検索機能を活用し、投資対象となる商品を絞り込むことができます。
  契約先運用受託機関の定量評価や新規契約先候補となる運用受託機関を選定するための参考資料としてご活用ください。
- **生保各社の一般勘定及び団体年金区分の資産運用状況**
  生命保険会社の決算資料等を用いて、各社の資産構成比や運用利回りの状況についてまとめた資料。

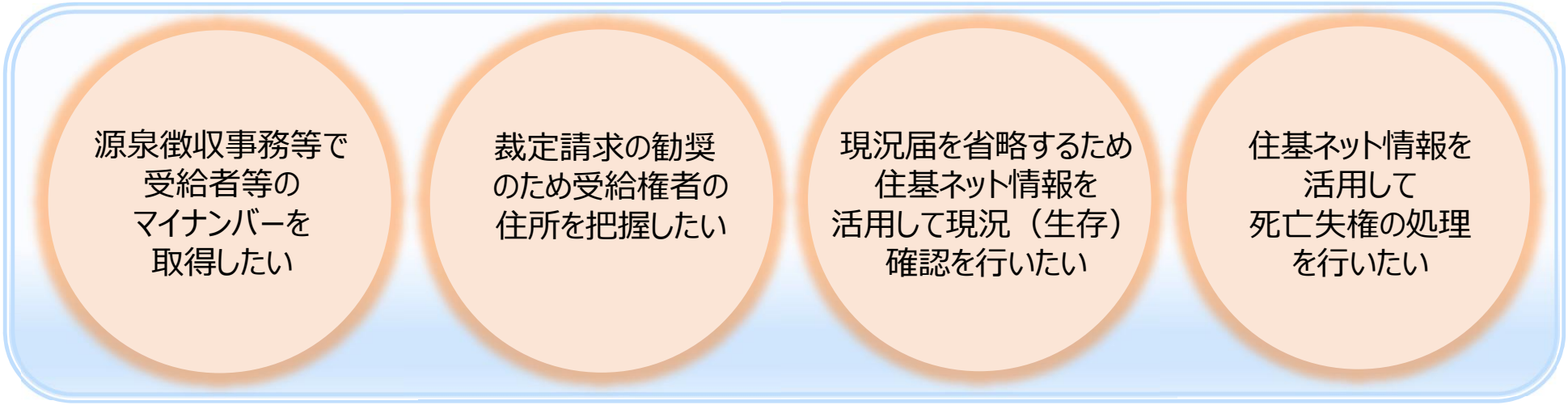
Pension Fund Association
企業年金連合会

Copyright 2026 Pension Fund Association.All Rights Reserved.

住基ネット情報提供サービス

住基ネット情報提供サービス

企業年金が年金または一時金の支給を行うために必要な加入者及び受給者に関する情報として、地方公共団体情報システム機構（J-LIS）が保有する住民基本台帳ネットワークシステム（住基ネット）の情報を取得し、企業年金に提供します（以下の諸課題に対応いただけます）。



基本料	**会員・トライアル利用**：無料 **会員以外**：年額　６６，０００円（税込）
照会手数料	１件につき１１円（税込）

※当該サービスについては、企業年金と企業年金連合会間での情報データ授受をインターネットで行う **企業年金ネットワーク** のご利用をおすすめします。

Pension Fund Association
企業年金連合会

Copyright　2026　Pension Fund Association.All Rights Reserved.

ホームページの開設・運営サービス

会員限定

企業年金のホームページの開設・運営サービスにより、加入者等に対する情報開示を支援しています。

「 コストを抑えてホームページを作成できないかな 」

「 自分たちでホームページを作成・運営するのは大変だ 」

「 更新回数に制限があると困るな 」



「 業務概況の周知方法※ としてホームページはどうだろうか 」



連合会のホームページ開設･運営サービス　３つのポイント

料金

年額143,000円（税込）
初期費用がかかりません！
更新費用等一切かかりません！

更新作業

ご依頼に基づき、連合会が更新作業を行います。
更新回数の制限がありません！

その他

アクセス制限をかけられます。
PDF、Excel、Wordデータを掲載できます。

おかげさまで、
３２５会員 に
ご利用いただいております。
（2026年7月31日現在）

※加入者に対して毎事業年度1回以上、業務概況の周知が義務付けられています。（確定給付企業年金法施行規則第87条）

Pension Fund Association
企業年金連合会

Copyright　2026　Pension Fund Association.All Rights Reserved.

企業型DC加入者等を対象とした投資教育

企業型確定拠出年金の実施事業主からの委託を受け、加入者等に対する継続投資教育を実施しております（①～③）。2026年7月31日時点で、1,270社から受託しております。

①eラーニング

・「年代別」と「テーマ別」のコンテンツを無料でご視聴いただけます。
・「年代別」は、「20～40代の方向け」と「50代以上の方向け」の2種類があります。
・「テーマ別」は「はじめての投資信託」や「社会人のためのマネープラン」等があります。





eラーニング動画イメージ

②ライブ配信セミナー

・委託契約していれば無料で参加できるライブ配信セミナーを共同実施しております。
・年代別に年間4回程度開催します。
・パソコンやスマートフォンからも気軽に参加が可能です。ベーシックな投資教育とあわせ、最新のDC制度の情報も説明しております。

③講師派遣

・委託契約している事業所に講師を派遣し、対面またはWebでセミナーを実施します。
・料金は、1回（税込）で
　・会員及びトライアル利用料金は32,000円
　・一般料金は40,000円
となります。 ※別途、交通費等が必要になります。

Pension Fund Association
企業年金連合会

Copyright 2026 Pension Fund Association.All Rights Reserved.

企業年金スチュワードシップ推進協議会／共同運用事業

企業年金スチュワードシップ推進協議会

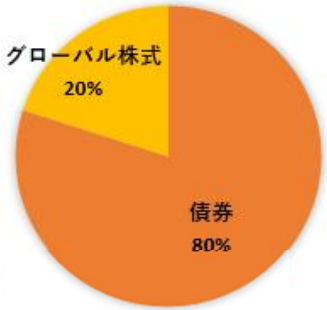
企業年金スチュワードシップ推進協議会は、企業年金の皆様が協働して、運用機関のスチュワードシップ活動のモニタリング（協働モニタリング）を行うために設立された組織です。
企業年金の皆様が、コストや手間をかけずに、運用機関のスチュワードシップ活動のモニタリングをすることができます。
会員以外の確定給付企業年金の皆様にも無料でご加入いただけますので是非ご検討ください。

加入申込についてのURL	https://cpsi.pfa.or.jp/#membership

・加入状況　325企業年金（正会員286、協力会員39）（2026年7月31日現在）

共同運用事業

共同運用事業に加入された企業年金は、企業年金の資産と、連合会が管理運用している資産を合算して運用することにより、規模のメリット（資産運用の効率化や報酬低減効果等）を享受することができます。また、資産はきちんと分別管理されます。
会員以外の確定給付企業年金の皆様にもご加入いただけますので是非ご検討ください。



●政策アセットミックス

債券８０％ ： グローバル株式２０％

（許容範囲±5%）

●長期期待リターンとリスク

リターン： ２．６％
リスク　： ４．７％

●投資対象

国内外の債券と国内外の株式が主な投資対象
（債券の代替運用として、ヘッジファンド、インフラストラクチャー、　不動産、安定的インカム投資）

●運用実績

３.３６％（リスク：３.７４％）
※事業開始以来年率　2016/10～2026/3

Pension Fund Association
企業年金連合会

Copyright　2026　Pension Fund Association.All Rights Reserved.

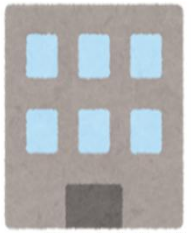
ご利用いただいている皆様からこんなお声をいただいています



A社（製造業）

住基ネットを活用し、受給者のマイナンバー取得や住民票情報による現況届の省略を実施

受託機関のほかに、制度運営のセカンドオピニオンとして活用している



D社（製造業）

中立･公正な連合会の会員支援サービスは、制度運営のガバナンス上有用



B社（卸売業）



E社（製造業）

制度変更など、同業他社だけでなく他の企業年金の情報を取得し、比較検討が可能



C社（ｻｰﾋﾞｽ業）

企業年金の適切な制度運営のため、相談･助言や研修等を利用している

企業年金を実施する企業としての社会的責任から、より良い企業年金への発展のために



F社（不動産業）

Pension Fund Association
企業年金連合会

Copyright 2026 Pension Fund Association.All Rights Reserved.

会員支援サービスのトライアル利用のおすすめ

企業年金の管理・運営に役立つサービスを１年間無料でお試しいただけます!!

企業年金の制度運営について、誰かに相談できたらいいのに…





中立的な立場で

コンサルタントが丁寧に対応！
（対面・電話・メール）

他にも…

- 企業年金の実務に関するマニュアル
  ・受託者責任ハンドブック
  ・DC投資教育ハンドブック　など
- 相談事例集

現況の確認が大変！

源泉徴収票に載せるマイナンバーが分からない…



失権処理をもっと効率化できないかな

住基ネット※情報を取得できます！

※地方公共団体情報システム機構が保有する住民基本台帳ネットワークシステム

企業年金の担当になったから、年金制度を学びたい

DC投資教育について勉強したい

財政検証…？
資産運用…？
行政監査…？



研修・eラーニングをご活用ください！

業務内容や経験年数に応じたカリキュラムを多数ご用意しています！（全68講座）

ネットで簡単申込

お申し込みはこちら

特設ページ



他の企業年金の実態を知りたい

企業年金に関する最新の動向が知りたい

情報提供もお任せください！

- セミナー・意見交換会を開催
- 月刊「企業年金」（年10回発行）
  広く年金に関するトピックス等を掲載
- メールマガジンの配信
- DB・DC実態調査、運用受託機関プロダクツ情報
  など

Pension Fund Association
企業年金連合会

Copyright　2026　Pension Fund Association.All Rights Reserved.

企業年金連合会の会員支援サービスと
トライアル利用を是非ご利用ください

【会員加入、トライアル利用のお申し込み・お問い合わせ先】

企業年金連合会　会員サービスセンター　会員課

〒105-0011　東京都港区芝公園2-4-1 芝パークビルＢ館10階

ＴＥＬ：03-5401-8712　ＦＡＸ：03-5401-8727　Ｅ-mail：kaiin@pfa.or.jp

Pension Fund Association
企業年金連合会

2026.10

Copyright　2025　Pension Fund Association.All Rights Reserved.